

Title	有機的貸借対照論に就て
Sub Title	
Author	三邊, 金蔵
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1385(47)- 1403(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0047
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

安全迅速に完了せしめることをも包含する。公道上に在りて、將に合法的速度を以て進行しつゝある他の自動車に
よりて追越されんとする自動車の運転者は、追越さんとする自動車が適當にして且つ聽き取り得る信號を與へたる
場合には其の爲に進路を譲るべし。而して完全に當該自動車によりて追越され終る迄は自己の自動車の速度を増加
すべからず」と規定する一九二三年の米國カリフォルニア州自動車條令は、追越さるゝ自動車運転者の避讓の義務
を最も明瞭に且つ合理的に示したものと云ふべきであらう。⁽⁶⁾

(註e) McClintock, op. cit., p. 106.

有機的貸借對照論に就て

三 邊 金 藏

(一) 有機的貸借對照論の梗概

(二) 若干の批評

フリッツ・シュミットの有機的貸借對照論の要領を正しく捕捉して、是に的確なる批評を下さんとするは、今の私
にとつては企及し得べからざる難事業であるかも知れぬ。シュミットの説は彼の生國獨逸に於てすら賛否二つの議
論ありて未だ歸一する所なしとのことであるが、私の手許には其等の文献甚だ乏しくして十分に其教を受くること
を得ぬ實狀であるからである。併しながら彼の説が貸借對照表の有機觀なりとして世間に喧傳せられ、其評價論が
一部の學者に依りてインフレーション時代に於ける唯一適當なる學說なるかの如くに唱へらるゝ有様なるに於ては
其果して然るや否やを吟味し検討して取捨すべきものを取捨するは、吾々の當さに爲さねばならぬ所たるであらう。
因つて以下説いて當らざるものあらば、其は識者の示教を仰ぐに吝ならずとして試みに吾々の見る所を開陳するで

有機的貸借對照論に就て

あらう。

そこで先づ最初にシュミットの説の要點を摘記すれば略ぼ次の如しと言ひ得るであらう。

「若し従來經營の會計が入りたる價值として主に取得原價を記帳し、出たる際に其財の販賣價格を記帳したりとすれば——即ち素むるに容易なりし金額を記帳したりとすれば——其ために既に幾多の困難故障が発生したのである。就中斯の如き方法の許に於ては二種の價值變動を區別して捕捉することが出来なかつたのである。

元來經營の價值は、(一)經營の經濟性から、(二)市價の變動から、といふ二つの原因から變動するものである。」
 同じ種類の生産に従事する十個の經營が 市場價值や貨幣價值に變化を見ざる場合に於ても、其生産物の原價を十色にするとすれば、其原因は各自に此「經營の經濟性」を異にするがために外ならぬのである。しかも此相違は各個の經營が其最大収益の絶對點を不斷に確守する場合に於ても亦た存在するのである。「従つて經營の經濟性が如何に發展推移するかを絶えず計數的に追跡するは經營經濟の上から見て最も關心すべき事たるのである。實社會が是を迫ひ求めシュマールレンバッハが其動的貸借対照論に於て企業の正しき利益を確定することに依りて經濟性に對する尺度を合せ收めんと努むるも是が爲めである。(ところが)市場價值より發足して他の時(價)の市場價值に終る従來普通の貸借対照表計算及び損益計算の許に於ては景氣變動の齎らす影響を經營の經濟性より生ずる影響から分離して示し得ないのである。」(F. Schmidt: Die organische Tagewertbilanz. S. 27-28)

世間に行はるゝ損益計算の「最も簡單なる形は二會計期の正味財産を相互に比較し其が増加すれば其増加分を企

業の収益と稱し、其が減少すれば其減少額を損失といふのである。そこで例へば

(1) 期首總財産	五〇〇,〇〇〇圓
同 總負債	三〇〇,〇〇〇
同 正味財産	二〇〇,〇〇〇
(2) 期末總財産	六〇〇,〇〇〇
同 總負債	三五〇,〇〇〇
同 正味財産	二五〇,〇〇〇
(3) 損益計算	
期末正味財産	二五〇,〇〇〇
期首正味財産	二〇〇,〇〇〇
差引利益	五〇,〇〇〇

といふ場合に於て此五〇,〇〇〇圓也は所得の循環に依つて得られたる眞の營業利益、取引に因る収益であらうか。若し物價の水準が部分的にも全體的にも全く變動する所なかりしとすれば、其は利益であらうし、又事實利益であるに相違ない。即ち此場合に於ては増加は収益から生じたのであらう。

乍併若し資産と負債との價值水準が變動したりとせば其時の事情はどうであらうか。例へば實體財としての資産

は其數量に増減なく元の儘で其價值だけが五〇〇、〇〇〇圓也から六〇〇、〇〇〇圓也に騰貴したのであるとし、他方貨幣價值としての負債が三五〇、〇〇〇圓也に達したのであるとせば其結果はどうであらうか。此場合には吾々は一〇〇、〇〇〇圓也の財産増加を記入せねばならぬであらう。ところが正味財産は五〇、〇〇〇也だけ増加したに過ぎぬから、此營業期間中には取引の方面に五〇、〇〇〇圓也の損失を見たりと言はねばならぬであらう。斯くても猶ほ彼の利益計算は正しいと言ひ得るであらうか。誤謬の根元を認むることは容易である。其は財産價值の變動と取引損益とを混同する點に、即ち財産と収益とを辨別せざる點に伏在するのである。

「人或は今日採用せられつゝあるが如き組織の完全なる複式簿記を以てすれば斯の如き混同に對して單式簿記よりも高度の保障を與ふることが出來ると主張するかも知れぬ。果してそうであらうか。前記企業の損益勘定を次の如きものなりとする。

賃	銀	二〇〇、〇〇〇圓	賣上總額	三二〇、〇〇〇圓
減價償却		五〇、〇〇〇		
瓦斯地代等		一〇、〇〇〇		
利益		五〇、〇〇〇		
計		三二〇、〇〇〇	計	三二〇、〇〇〇

此對照表は其示す利益が眞正なる取引利益たることの保障たるであらうか。商品勘定は次の如くに之を報告する。

商品 殘高	二〇〇、〇〇〇圓	賣上 高	九一〇、〇〇〇圓
新規仕入高	六〇〇、〇〇〇	殘高	二〇〇、〇〇〇
損益勘定	三一〇、〇〇〇		
計	一、二一〇、〇〇〇	計	一、二一〇、〇〇〇

複式簿記の本質は個々の費用と収益とを類別して集合する成果計算に在るのであるから、吾々は是に依つて利益の起因を精細に知ることが出來るのであるが、併し此場合に於ても其が財産の増加であるか若くは収益であるかは依然として不明である。吾々は商品勘定に於ける期末現在高——即ち殘高——二〇〇、〇〇〇圓也が期首のそれと如何なる關係にある、を知らぬ。其數量と價值とは同一であつたのであらうか。若くはまた變動したのであらうか。換言すれば價值水準は期首と期末との間に於て變遷推移したのであらうか。若し其が完全に同一であつたとすれば二〇〇、〇〇〇圓也の期末現在高は期首と同量の商品を $\times \times \times$ 意味することとなるから、利益五〇、〇〇〇圓也は眞正なる収益を示すのである。併しながら若し物價水準が動いて二倍になりたりとすれば、期末現在高二〇〇、〇〇〇圓也の背後に潜む商品の量は従前の半額に過ぎぬ。従つて其二〇〇、〇〇〇圓也の中には財産價值の増加——商品價值の値上り——が含まることとなる其結果、彼の五〇、〇〇〇圓也は取引利益を示すものではなくして、却つて取引損失を示すこととなるのである。然るに是が利益として示さるゝは損益計算が二種の價值變化を相互に混同するが爲めに外ならぬのである。(同上書、七七—七八頁)要約して再び之を言へば財産と収益との混同財産價值の變動

と取引損益との辨別不可能は複式簿記の單なる採用のみに依つて是を訂正し得るものではないのである。然らば是を救ふの道なきか。答へて曰く有り矣。正しき財産計算を行ひて財産価値の増減を検出し、是を取引損益より分離するは即ち其方法である。單なる財産価値の變動は取引と關係なく、企業經營者の行爲盡力に原つかずして生ずるものであるから經營の經濟性とは無關係である。其は景氣の波に乘りて昇降浮沈するものであるから、今吾々が是を確めて取引損益より分離するときは、同時に正しき取引損益の計算も亦た此所に可能となり、經營の經濟性を測る尺度は斯くして吾々の有に歸するからである。(F. Schmidt: Bilanzwert Bilanzgewinn, und Bilanzumwertung. S. 32-33 参照)

が併しながら正しき財産計算とは如何なる計算であり、是を取引損益より分離することは如何にして可能であらうか。

企業は綜合經濟の一機關として其中に織り込まれ、其中にあつて生活し、其中に去來する價值の大浪小浪に弄ばれつゝ是より汲入れ、またはに向つて放出しつゝあるものであるから、正しき財産計算は先づ以て日々綜合經濟の中に現はるゝ市場價值に基きて行はれねばならぬことは明かである。併しながら市場價值にも幾多の種類があり、貸借対照論に於て問題となるものに就ても

- 1、取得價值
- 2、再調達價值(調達時價とも再生産價值とも謂ふ)

A、貸借対照表日の調達時價

B、販賣日の調達時價

C、再調達日の調達時價

3、賣却價值

4、全體としての企業の貸借対照表價值

A、各資産物件の再生産價值總額としての企業の價值

B、全體の収益價值としての企業の價值

等の區別すべきものがあるから、吾々は其中の何れを探るべきかを決定せねばならぬのである。

今是等の細目に移行するに先ち、私經濟と國民經濟との隆盛を期せんが爲めに注意を必要とする二三の原則を此所に叙述するは蓋し當を得たるものであらう。

(一) 販賣計算は是を基礎として定めらるゝ商品價格が綜合經濟に於ける生産と消費との均衡を破壊せぬやうにして遂行せられなくてはならぬ。此原則は生産者及び消費者の双方にとりて極めて重要である。何んとなれば此均衡の打破は一方に於ては商品を其再調達に必要な價值以下にて賣却することを意味し他方に於ては此價值以上に賣却して不當に企業家階級を富ましむると同時に販路の梗塞を來すことを意味するからである。此均衡の原則は更に悉皆の生産者——消費者たる者も一方に於ては労働者又は資本家として直接又は間接に生産に

参加するものであるから同時に生産者たるのである——が常に自己の奉仕が生産しただけの生産物を購ひ得ることを意味するのである。而して此事は悉皆の生産物が販賣當日に於ける其費用の價值に相當する價格を收め得るときに其實を現するのである。蓋し此費用價值は此同じ瞬間に於ては生産者の所得であり、生産者は此所得から何等損益する所なくして上に述ぶる所の金額を支拂ひ得る道理であるからである。

(二) 企業の正しき計算は是に基きて販賣價格と販賣政策とを決定し行くときは、經營振りの少くとも正常なる限り、消費者の需要を満足せしむる爲めに必要なる一切の企業が維持せらるるといふ効果を生ずるものでなくてはならぬ。吾々の此期待は企業の財産が生産及び販賣に對する需要に依りて規定せらるゝ状態に維持せらるゝときに初めて達成せらるゝものであるが、併し其は企業の財産が絶対不變に維持せらるゝことを意味するものではない。國民經濟が衰退零落するときは、其瘦せ細つた生産から生産力豊富なりし時代に收め得られし總ての財産部分を缺くる所なく完全に享受すべき手段は一つも存在せぬからである。従つて吾々の要求は相對的の意味を有するに過ぎない。詳言すれば企業は生産の諸種の關係が規定する限りに於て維持せられ得るのであり維持せらるべきであり、而してまた維持せられて差支ないのである。生産に必要缺く可からざる財産部分のみが補充せられ得るのであり過剰は一切補充せられ得ぬのである。

(三) 企業の計算は企業財産の増加發展と取引利益の形勢とを兩つながら明瞭に示すものでなくてはならぬ。企業の計算が此目的を成就し得ざる限り其は企業家により正しき按排の基礎たり得ぬのであつて、企業家は財産價值の増加を眞の取引利益として配當し、財産價值の減少を取引利益より引去らんとする惧があるのである。即ち前の場合には必要缺く可からざる財産部分を企業より取り去り後の場合には經營の續行に用なき賣上剩餘を企業内に留め置く結果となるのである。財産計算と販賣計算とを判然區別することに依りてのみ企業家は投資過程と取引過程とに合理的に按排するといふ其國民經濟上の任務を果し得ることとなるのである。

(四) 最後に此所に述べて置くべきことは貨幣價值に大なる變動を見たる場合に特に企業家の財産按排を左右せねばならぬ價值均衡の原則である。企業財産の價值均衡とは貸借対照表の借方側と貸方側とに於て實體價值と貨幣價值とが互に釣合を保つことをいふのであつて、此原則は貨幣價值の動搖變化する時代に於ては、實體價值は貨幣價值と相反する方向に變化するといふ觀察から生ずるのである。詳言すればインフレーション期に於ては、總ての實體價值は其貨幣金額に上昇を見る其反對に、他方貨幣價值は其購買力に低下を見る傾向を示すのである。而して此際吾々の謂ふ所の實體價值とは、借方側に於ては一切の設備財産商品有高及び實體財を代表する株式の類の如きを指稱し、貸方側に於ては元入資本金、積立金、繰越益金其他一切の形に於ける企業の自己資本を——借方側に於ける實體價值が其價值を増すときは結局自己資本の増加となるから——指稱するのであり貨幣價值とは借方側に於ては唯に手許現金のみならず一切の金錢債権を含めて之を稱し、貸方側に於ては金錢負債を爾が稱するのである。×××。企業家は貨幣價值高きときに借入れたる負債を貨幣價值低くなりたるときに返済するときは利益し、貨幣價值高きときに貸したる債権を、貨幣價值低くなりたるときに返済せらるゝ

ならば損失を蒙るのである。然れば企業家は貨幣價值低落が企業財産の貨幣項目の上に及ぼす此影響を蒙らざらんとせば、常に一方に於て有する所の金錢債權と他方に於て負ふ所の金錢債務と同額ならしめ、斯くて貨幣價值低落の悪影響を排除せんと努めねばならぬのである。企業家は其財産の按排に當り貨幣價值高き時に負債を起して實體價值を購ひ貨幣價值低くなりたるときに賣上利益から其負債を返済すといふが如くに常に自己に良好なる事情を利用して妨げらるゝ所がないから、吾々が以上に述べたる原則は各個々の場合に當嵌めて常に爾かあれといふのでは勿論ない。が併し此處に價值均衡の原則を述ぶるに際し決定的なるは貨幣價值變動期に於ける企業家の全計算方法は其國民經濟上に及ぼす効果が價值均衡の原則維持を貸借對照表に許す資本市場の形成に導くものでなくてはならぬといふことである。是を許さぬ計算方法は根本的な缺陷を固有し居るのである。つて結局に於ては用を爲さざるものたるに終るのである。

却説今や吾々は以上述べたる諸原則に照らし合せて、吾々の提出する總ての要求を満足する有らん限りの販賣計算の方法を探究すべき任務の前に立つのであるが、市場價格は企業の外部に生成發展するものであつて、企業家は唯だ稀に是を左右し得るものであるから、吾々の注目は主として販賣計算に於ける費用側の取扱に向けられなくてはならぬのである。加之、販賣計算に於ける費用の評価如何は市場價格形成の上にも相當影響する所があるのである。何んとなれば假りに企業家が或は高きに失し或は低きに失する費用を基礎として其販賣價格を決定することあるも此本來誤算たる販賣價格は其が自然的市場價格以下にあるときは特に其儘市場價格となるに相違ないからである。

而して其また理由は消費者が常に自己の所得の許す所よりも少く支拂ふことを悦ぶといふ傾向を有するに在るのである。(F. Schmidt: Bilanzwert S. 3440)

却説シュミットは以上の如く縷述したる後に如何なる費用價格が以上四つの原則を實現するに足るものであるかといふ問題の検討に移り、(一)、取得當日の費用價值——即ち取得原價、(二)、消費當日の費用價值、(三)、實際に再調達する其當日の費用價值——即ち再調達當日の調達(又は取得)時價、(四)、販賣當日の費用價值——即ち販賣當日の時價、を取り出して一々之を吟味して居るのであるが、(一)と(三)とは吾々の議論に關係する所がないが、是等は之を省略に附し、(二)と(四)とに就てシュミットの説く所を聽いて見ると、其主張は次の如くである。

「企業の費用部分(シュミットは個々の財産物件即ち普通に資産と稱するものを時處に應じて財産部分とも費用部分とも呼ぶのである)は之を取得したる其當日の價值にて記帳せらるゝのでから従來の簿記が何等の面倒なくして手にし得る此價值を費用計算の基礎に据ゆるは少しも怪むに足りない。更に、仕入たる其當日の價值を以て販賣計算を行ふを正しとする信念も亦た仕入たる日と賣却したる日との間に於ける費用(部分)の價值變動が大體に於て甚だ大ならざる限りは或る程度まで主張し得らるゝであらう。×××(が併し價值の變動甚大に上るといふ)此現象の生ずるに依りて初めて販賣計算に當り仕入價值を以て費用の評価を行ふを正しとする信念は終局的に葬り去らるゝのである。」(何んとなれば貨幣價值半減し、物價が二倍に騰貴したる場合に、取得當日の費用價值即ち取得原價にて費用計算を行ふものとなれば、次の仕入に際しては同じ商品を従來の半數しか得ること能は

すして、従つて其商人は當該取引により財産の一部を消費者に贈與したると何等撰ぶ所なき結果を見ることゝなるであらうからである。生産と消費との均衡は斯の如き處置に依りて攪亂せらるゝであらう。詳言すれば消費者は同じ時に自己が生産し得る所よりも或は多く或は少く受領し、企業家は之とは反對に或は不當に損失し或は不當に利益することゝなるであらう。企業の維持は費用部分を仕入れて是を販賣する其當日迄の間に値上り(其費用部分の)を見る場合には脅かされ、反對の場合には過分に保護奨励せらるゝであらう。財産計算を成果計算(損益計算)とを體系を立て分離することも、費用(物件)の上に生ずる價値の變動を、財産價値の變動としてではなく、取引損益として表はすことになるから、不可能となる。同様に價値均衡の原則も亦た自ら實現されぬ。價値が騰貴すれば實體財の價値増加額は總て新規資本——自己資本たると他人資本たるとを問はず——の形にて企業に附加せられ費用財の價値が低落すれば企業は是が補充に必要な以上の流動資本を有し居ることゝなつて、負債一切を是に依つて償還し得ることゝなるからである。

費用の仕入價値を基礎として販賣計算を行ふ方法は實社會に普通であるが、以上吾々の研究は其が重要な總ての點に於て正鵠に中らぬことを明かにした、云々。(F. Schmitt; Bilanzwert. S. 40-41)

即ちシュミットは斯くて取得原價説を否定し去るのであるが、販賣當日の時價説に就ては同じ見地より之を肯定し且つ之を主張するのである。

販賣當日の費用(物件)の價値を基礎として行ふ原價計算が生産と消費との間の均衡を維持するに適する次第

は此原則を述ぶる際に既に之を説いて置いた。販賣當日に一労働時間の有する價値は其同じ當日の價値を基礎として算定する販賣價格の中にも労働者の所得の中にも加はつて居り、従つて一労働時間の所得を以て一労働時間内に生産せらるゝものを過不足なく購ひ得ることゝなるから能く然ることを得といふのである。××××。

販賣當日の價値を以てする原價計算は企業の相對的價値維持の原則にも亦た適當する。此計算方法は販賣の其都度企業に其經營を綜合經濟の生産力に順應して繼續するに足る手段を供給するのである。換言すれば一國の生産力が不變なる場合には各費用財は完全に填補充足せられ、生産力が低下する場合には費用財の舊時價は商品過剰の爲め市場價値たらずして終り、財産力が増加する場合には品不足の手持高は再調達價値以上の價を齎らすから、因つて生ずる利益を以て手持高の増加を策り得ることゝなるのである。一〇〇馬克にて買入れたる商品が販賣當日に二〇〇馬克の仕入價格を有することゝなり、實際に是を填補する再調達當日に於ては二五〇馬克に上るといふ假設例に於て、企業家が販賣期末毎に直ちに再び仕入れ得るものとせば、是は畢竟商品各個の入替を意味するであらう。何んとなれば販賣當日の價値を基礎として確定せらるゝ販賣價格二〇〇馬克は企業家に即時填補に必要なだけの金額を給するからである。乍併若しも自己の經營の範圍内に於て直ちに之を填補することは輸送期間引渡期間等の關係から企業家にとつて不可能となり、三ヶ月後に至つて漸く再び購入し得るものとせば賣上代金にて事足らぬ殘額(五〇馬克)は借入金増加に依つて之を調達せねばならぬであらう。しかも此事實は仕入準備金として經營の必要とする貨幣手段は貨幣價値の低落に比例して増加せらるといふことを意味し、價値

均衡の原則は是に依りて遵守せらるるといふことに外ならぬのである。(同上書四六一—四七頁)

最後に販賣當日の費用價值を以てする販賣計算のみが財産計算との区分を明瞭たらしむる利益を示すのである。此計算方法の許に於ては、財産計算は費用價值が入り來れる瞬間より出行く最後の瞬間まで之を追跡し行き、其が慾望、生産力の變化又はインフレーション推移の結果として受くる一切の變動を財産價值變動勘定の下に集むるのである。然るときは販賣計算に残存するは其本質に適へる販賣當日の費用の價值と市場價格との比較のみとなり、後者が前者を超越るとき其超過額のみが企業より取去つて差支なき販賣利益となるのである。費用(財)が企業の掌裡に在る間に受くる其價值の變動は販賣とは全く無關係たるのである。此一事が認めらるゝときに初めて財産價值變動の法則を觀察する基礎は企業家に作られ、販賣計算に關する今日の觀念は著しき變化を見るであらう云々。(同上書五〇頁)

(二) 有機的貸借対照論に對する若干の批評

却説以上はシュミットの有機的貸借対照論の梗概を吾々の解する限りに於て紹介したるものであつて、同氏が特に是を有機的と名くる其所以は販賣當日の市場價格に依つて財産計算と損益計算とを分離遂行する其一方に於てはまた此市場價格を通じて企業の動きを綜合經濟の動きに關聯せしめたる點に在りと解するに難からずであるが、吾々は是に對して如何なる批評を下し得るであらうか。吾々の先づ第一に指摘し得ることはシュミットが「從來普通の貸借対照表計算及び損益計算の許に於ては景氣變動の齎らす影響を經營の經濟性より生ずる影響から分離して示し得ないのである」として其當らざるを咎むる其普通の貸借対照表計算及び損益計算とは「市場價值より出發して他の時(價)の市場價值に終る」ものであつて、吾々が普通に「簡單に時價説又は市價説と呼び、時にはまた時價又は市價に依る評價學説と稱するものに外ならぬから、而してまた吾々も殆んど全くシュミットと同じ見地から其採る可からざるを主張しつゝある者であるから、是は敢て異とするに足らずとも、此點シュミットの見所も亦た同じとも稱し得るといふことである。畢竟獨逸の實社會が其傳統的時價説の放棄を勸告せられつゝあるものと解すべくして、吾々も亦た陸作之を聲援せんと欲する者である。

(備考) シュミットが「市場價值より出發して他の時(價)の市場價值に終る」といふ其市場價值に就て、前の市場價值は取得當日の市場價值の意也後の他の時(價)の市場價值は販賣當日の市場價值即ち販賣價值の意也と解することも右の一句の關する限りに於ては不可能ではないが、併し彼が其直後の例解に於て「例へば實體財としての資産は其數量に増減なく元の儘で、其價值だけが五〇〇、〇〇〇圓也から六〇〇、〇〇〇圓也に騰貴したのである」と云々」といふに徴して之を解すれば其が斯の如き意味にあらざることは明かであらう。

却説併しながらシュミットと吾々と意見を異にするに至るは、斯の如き市價説又は時價説に代はるものとして如何なるものを推薦すべきかといふ、謂はゞ代案の選擇に關してである。即ちシュミットは販賣當日の市場價值をとつて財産計算を行ひ、當日までの財産價值の單なる變動は總て之を財産價值變動勘定に運び、因つて其が販賣計算の中に混入することを防がんとするのであるが、吾々は一旦企業の掌裡に歸したる財の其後の市價變動は其財が現實に企業の手を離れて再び市場に入るまでは總て餘所事であり架空の徒事であるから、換言すれば市場を離れたる

財は其が市場を離れつゝある間は如何なる市場価値をも有し得ぬ道理であるから、全く之を計算外に措き現実に企業の手へ歸したる、而してまだ現実に企業の手へ歸しつゝある価値だけに就て計算を行ふこととして同じ目的を達成せんとするのである。知らず何れが果して是なるべきや。

想ふに此間に對する答は吾々が貸借対照表より何を期待せんとするかに依つて互に異なるものであつて、シュミットはシュマールレンバッハと同じく貸借対照表を損益計算の手段なりと考へ、従つて其借方側に示さるゝものは其儘次期の取引の費用を表はすと爲すから——彼が斯く考へつゝあるものなることは所謂資産項目を殆んど常に費用(財)と呼び資産(物件)の価値を費用の価値と稱するに依りて明白であらう——其価値は今昔の「取得原價」とは關係なく必ず販賣當日の市場価値ならざるべからずと主張し、取得原價との差額は斯くて取引と無關係であるから、總て之を財産價值變動勘定に運ぶを素より正當とすと答ふるに反し、吾々は貸借対照表は其作成當日に於て企業の資本調達及び投下が均等限界效用の法則に則して行はれつゝあるか否かを明かにして企業經營今後の方針を樹立する上に資せんと目的を以て作成せらるゝものであつて、其借方側諸項目は貸方側に示さるゝ諸種の方法手段に依りて現に調達せられつゝある(貨幣)資本が如何なる方面に幾許り投下支出せられつゝあるか其按排の表示に外ならぬから、或は別の詞を以てすれば資本の假りに宿り居る其姿に外ならぬのであるから、其各項目に示さるべき金額は此所に投下支出せられ其姿に宿り居る金額でなくてはならぬ、未だ其事を見ざる以前に此を賣らば幾何金額を收め得べきかと憶測して捕らぬ狸の皮算用的數字を是に附するが如きことを敢てしてはならぬと、斯様に主張するのである。従つて問題は自ら此所に再轉して、シュミットと吾々と何れが貸借対照表の本質任務を正しく把握したりと言ひ得るかといふことになるのである。借問す、何れが是にして何れが非なるべきか。

吾々は勿論自説の正當なことを主張する者であつて、其理由は、

一、吾々の金額數字は既成の事實既定の大きさに原つき其反射たり反影たるに反し、シュミットのそれは未必未然の價值、賣らぬ物の賣り値、賣り得ぬ物の賣り値であつて、其大さとして示さるゝものは鳴かぬ鳥の聲の大さ不死鳥の死期の告示と相似たるもの甚だ少からぬを見るからである。

二、貸借対照表を損益計算の手段なりと觀じ、「費用の倉庫」なりと爲す考へ方には、其費用倉庫の意味を企業の積極的及び消極的力の倉庫なりと解するシュマールレンバッハの許に於ても貸借対照表の任務に獨自固有のものあることを認識せざるの惧多大にありとして吾々の大ひに警告を發したる所であるが、シュミットの如く「費用の倉庫」の意味を原價の倉庫の意味に解し、因つて貸借対照表を原價計算の手段なるかの如くに觀ずるに至つては眞とに詮議の外であつて、愈々益々正鵠より遠かり行くものと評せざるを得ぬのである。畢竟シュミット等が——シュマールレンバッハも亦た其責を免るべからず——經營の經濟性の有無多寡を損益の有無多少にのみ求めて、其由つて來る所の源泉が更に奥深く資本の調達投下の巧拙に在ることを忘れたる其觀面の結果なりと斷ぜざるを得ぬのである。

三、以上の如くに考察し來るときはシュミットが生産と消費との均衡、企業の相對的價值維持の原則、價值均衡

の原則等を掲げ來りて彼我兩説の當否優劣を決定せんとするも亦た不當なること自ら明白となるであらう。何んとなればシュミットは前述の如く「費用の倉庫」即ち原價の倉庫なりと解し、因つて對借対照表を原價計算の一手段なるかの如くに解するから、そこで吾々が原價計算に當りて十分に考慮せねばならぬ是等の原則を此所に提唱し來りて當否を分つ標準と爲すのであるが、貸借対照表の本質は吾々の前に闡明せるが如く均等限界效用の法則が各企業の許に於て幾許り現實にせられつゝあるかを明かにするに在るのであるから、當否の標準を此原則に求めずして彼の諸原則に擇らんとするは、價値均衡の原則を除けば、重さを量るに尺を以てし、長さを度るに秤を以てする類と同じであつて共に失當たるを免れぬからである。

斯く言はゞシュミットに黨する者は或は言下に起ちに言ふであらう、善哉汝の言や。乍併汝の説く所の金額數字は確實は確實なるべしと雖、惜哉是れ悉く過去のものなり。世は穩かに經濟の流轉は緩かに、過去は將來の鑑となりし時代には其も亦た寔に有用なりしならん。乍併時非にして不換紙幣の濫發相繼ぎ貨幣價値爲めに急激に喪はれ行く社會状態の下にありては昨を以て今を測るべからずであるから、汝の言ふ所の金額數字の如きは歴史的數字として參考に値するの外用無かるべし。吾等が販賣當日の市場價値を採るは全く是が爲めたり。是をしも慮らずして徒らに非難の言を放つは吾等の聞くに堪え得ざる所なりと。

シュミットの説がインフレーションに惱まれたる獨逸の國狀に促されて生じたるものなることは、今更めて注意せらるゝまでもなく吾々の夙に既に熟知して居る所である。然るにも拘らず吾々が敢て此言を爲すはシュミットの

説がインフレーションの對策以上に出で、貸借対照表の本質論にまで及んで居るからである。然れば今是れを一個の對策論の範圍に止め、其手段として暫く販賣當日の市場價値を採るものに外ならずとせば、其は各人各様の説ある其中の一つであるから、吾々も亦た其著名なるものゝ一つとして之を受入れ、故らに深く是を追究することは今吾々の企つる所ではないのである。

併し此際事の序で一言是に觸れ置くことも後日の參考たるべしとして最後に書き添へ置くならば、吾々は販賣當日の市場價値を採るは一時一個の對策としても可惜方向を誤れるものではないかと思ふのである。蓋し此場合事の起りは貨幣價値の一般的低落に在りて個々の財の價格騰貴は其結果に外ならぬのであるから、對策は事の源泉の方向に索めらるゝを順也とし結果の方向に索めらるゝを逆也とするからである。(終)